

≪JEITA 在米部品懇談会≫

景況動向に関するアンケート調査 集計結果

調査対象 17 回答 11 社 (回答率 64.71 %)

調査時期 2021 年 7 月 JEITA 事務局 集計

1. 2021 年度 (2021 年 4 月～2022 年 3 月) の経済動向見通し

(1) 総体として米国の景気をどのように見えていますか? (回答 10 社)

好況が続く見通しが良い	3 社 (30.0%)
上昇傾向にあり、これまでよりも見通しが良い	5 社 (50.0%)
横ばいの状態が続く	1 社 (10.0%)
下降傾向にあり、これまでよりも見通しは悪い	0 社 (0.0%)
下降が続く見通しは悪い	1 社 (10.0%)
その他	0 社 (0.0%)

(2) 2021 年度の期中平均レートをいくらかと想定していますか?

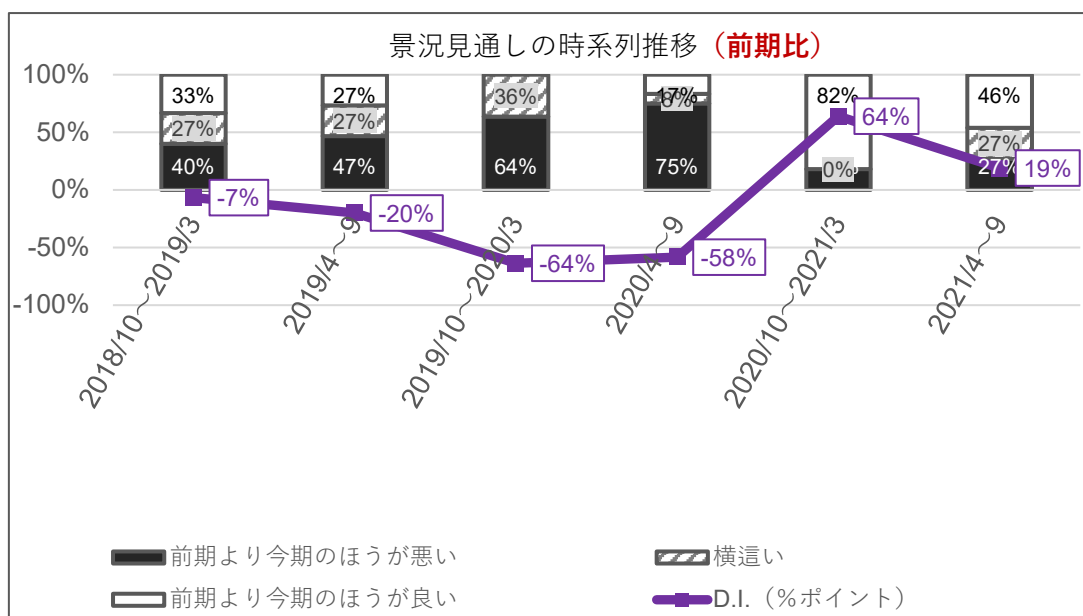
1 ドル	108.1 円 ≪回答 11 社/体操平均≫	* 2021 年 2 月調査時 104.1 円
1 元	16.6 円 ≪回答 5 社/体操平均≫	* 2021 年 2 月調査時 15.6 円

2. 2021 年度上期（2021 年 4 月～2021 年 9 月）の見通しについて

(1) 貴社の見通しについて <<回答 11 社>> *カッコ内は 2021 年 2 月調査時の回答

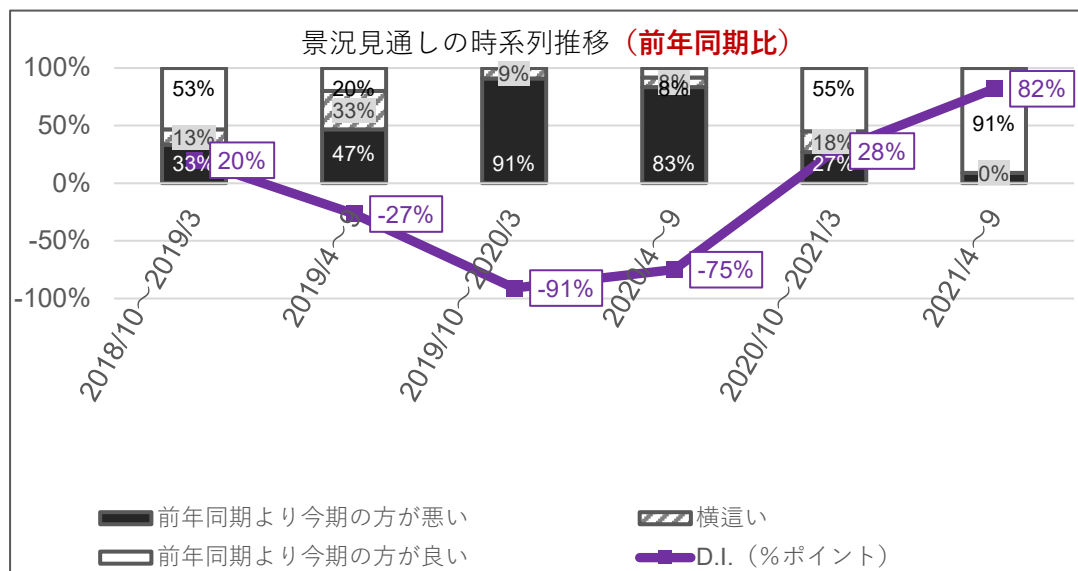
① 前期（20 年 10 月 - 10 年 3 月）と今期（21 年 4 月 - 21 年 9 月）の比較について

前期より今期の方が良い見込み	5 社	(9 社)
前期と比べて変動はほとんどない見込み	3 社	(0 社)
前期より今期の方が悪い見込み	3 社	(2 社)



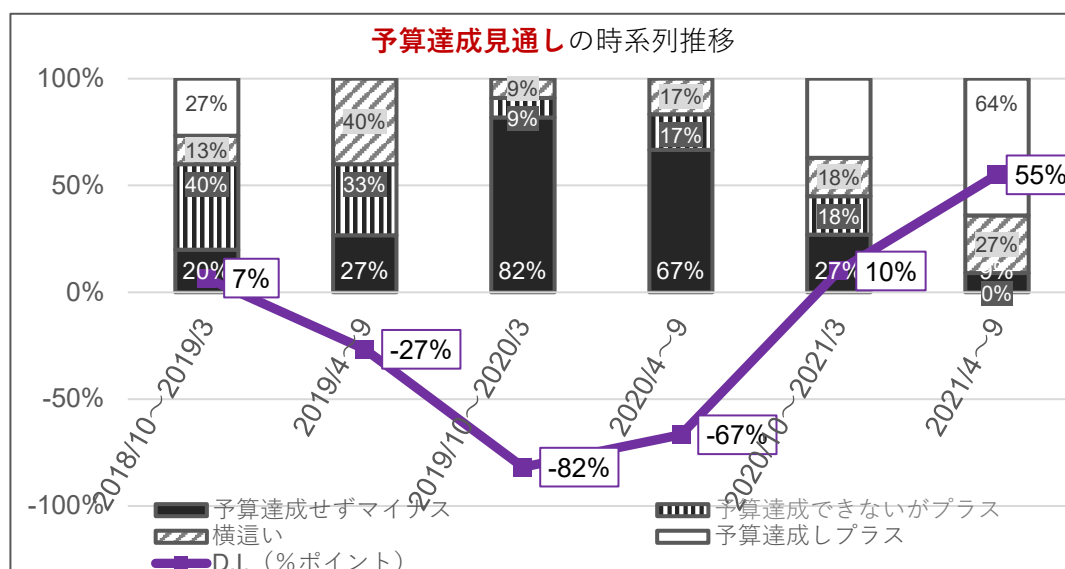
② 前年同期（20年4月-20年9月）と今期（21年4月-21年9月）の比較について

前年同期より今期の方が良い見込み	10社	(6社)
前年同期と比べて変動はほとんどない見込み	0社	(2社)
前年同期より今期の方が悪い見込み	1社	(3社)



③ 予算に対する見込み

予算を達成しプラスの見込み	7社	(4社)
予算に対し横這いの見込み	3社	(2社)
予算を達成できないもののプラスの見込み	0社	(2社)
予算を達成出来ずマイナスの見込み	1社	(3社)



(2) 下記カテゴリーのうち、上期（2021 年 4 月 - 2021 年 9 月）において、見通しの良い順に番号をつけて下さい。

《回答 11 社／単純平均》

カテゴリー	順位の 平均値	前回調査時 (2021/2)	回答社数	1 位 の社数
通信（携帯電話等）	6.1	2.6	7	1
通信関係のデザイン・イン	6.8	3.9	4	1
情報（PC 等）	3.3	2.1	7	1
情報関係のデザイン・イン	4.0	3.8	6	0
ディストリビューター向け	3.5	4.0	8	3
自動車電装	3.5	5.1	6	2
自動車電装のデザイン・イン	2.7	3.8	11	3
民生（TV、オーディオ等）	4.3	3.8	6	0
民生関係のデザイン・イン	4.3	5.5	6	0
その他	6.0	7.0	6	1

3. 各期間における貴社の実績及び見通しについて（対前年同期比でご回答ください）

《回答 9 社／体操平均》

カテゴリー	2020 年度 下期実績 20/10 月-21/3 月	2021 年度 上期見込み 21/4 月-21/9 月	2021 年度 全体見込み 21/4 月-22/3 月
① 貴社（米国法人）全体	117.4%	125.2%	109.2%
②民生（TV、オーディオ等）	114.0%	94.3%	91.0%
③民生関係のデザイン・イン	80.0%	100.0%	80.0%
④情報（PC 等）	143.0%	127.0%	103.5%
⑤情報関係のデザイン・イン	116.0%	111.0%	101.0%
⑥通信（携帯電話等）	127.5%	106.5%	107.5%
⑦通信関係のデザイン・イン	108.5%	116.0%	103.5%
⑧自動車電装	107.7%	133.3%	117.4%
⑨自動車電装関係のデザイン・イン	114.0%	121.5%	124.0%
⑩ディストリビューター向け	130.0%	170.0%	125.0%
⑪その他	117.5%	99.0%	97.0%

4. 直間比率について

(1) 米国企業の生産拠点が海外へ移転することに伴い、業界として規模の縮小化という問題に直面されているものと認識しております。

貴社のビジネスを ①製品輸入と販売による利益の確保（直接売上げ） と、②デザイン・インに対するコミッション、開発経費などの利益確保（間接売上） に分けた場合、2021 年度（2021 年 4 月-2022 年 3 月）の全売上げに占める ①直接売上げの比率 は、おおよそ何%となる見通しですか？

60.7%	≪回答 9 社／体操平均≫	* 2021 年 2 月調査時	76.6%
-------	---------------	-----------------	-------

(2) この直接売上げの比率は、どう推移してきましたか？

≪回答 10 社≫ * カッコ内は 2021 年 2 月調査時の回答

上昇してきた	2 社	(0 社)
ほとんど変化はない	7 社	(11 社)
低下してきた	0 社	(0 社)
上下変動していて一概には言えない	1 社	(0 社)

(3) 今後、この直接売上げの比率は、どう推移すると思われますか？

≪回答 10 社≫ * カッコ内は 2021 年 2 月調査時の回答

上昇する	1 社	(0 社)
ほとんど変化はない	6 社	(6 社)
低下する	0 社	(4 社)
上下変動するので一概には言えない	3 社	(1 社)

5. 新製品・注目市場への対応について

貴社の新製品・注目市場への参入状況について、**2021 年度の見通し**をご回答ください。

カテゴリー	2021 年度見通し (対前年比)	回答社数
① 4K テレビ関連（周辺機器含む）市場	93.8%	4
② ハイブリッド自動車（HEV）、電気自動車（EV）市場	161.7%	9
③ ウェアラブル関連市場	103.2%	6
④ 3D プリンター関連市場	102.5%	6
⑤ 医療・健康関連市場	121.1%	7
⑥ 再生可能エネルギー（風力・太陽光発電）市場	90.2%	6
⑦ スマート・グリッド（再生可能エネルギーを除く）市場	112.2%	6
⑧ FA 関連市場	97.8%	6
⑨ ロボット関連市場	126.3%	6

6. 事業規模の変動について

(1) 北米に**製造拠点**を持つ企業に伺います。《対前年比／単純平均》

2021 年度 北米の全従業員数の増減見込み	-- %（回答 2 社）
2021 年度 日本人出向者数の増減見込み	--人（回答 2 社）

(2) 北米に**営業拠点**のみ持つ企業に伺います。《対前年比／単純平均》

2021 年度 北米の全従業員数の増減見込み	104.3%（回答 7 社）
2021 年度 日本人出向者数の増減見込み	+1.6 人（回答 9 社）

7. 雇用・福利厚生について

(1) 祝祭日の設定や有休休暇の支給日数、そのポリシーについて伺います。

① 設定している祝祭日の日数 <<回答 10 社>>

設定している祝祭日の日数	社数
8	2
11	1
12	1
13	2
14	1
16	1
17	1
117	1

差し支えなければ、どのようなポリシーで支給しているかご回答ください。

- ・ 米国カレンダー (3 社)
- ・ 一般的な祝祭日 + 年末
- ・ 一般的な祝祭日 + 会社規定の休暇日
- ・ 日本の祝祭日同等など

② 支給している有休休暇の日数 <<回答 5 社>>

支給している有休休暇の日数	社数
5~25	1
最大 22.5	1
20	2
10~20	1

差し支えなければ、どのようなポリシーで支給しているかご回答ください。

- ・ 勤続年数で決定 (4 社)
- ・ 10 年以上が最大
- ・ 年間 20 日
- ・ 最大 25 日
- ・ 週次で数時間ずつ付与する。雇用期間が長いほど付与時間が長い。

(2) 福利厚生について今後特に力を入れていきたいことがあればご回答ください。

- ・ 健康診断、予防接種
- ・ 快適な通勤・社員の安全確保
- ・ 従業員の集会 (オンラインでのランチ等のイベント)

- ・ 食事会等の開催を再開し、社員の懇親を促進
- ・ 在宅勤務が常態化する中、出社が必要な従業員へのモチベーション向上の為、従前は支給していなかった交通費補助を検討
- ・ リモートワークとリアル出社のバランスを取っていく
- ・ 従業員ハンドブックの大幅な改定

8. 対中国関税の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートおよび議論の対象には致しません。

* カッコ内は 2021 年 2 月調査時の回答

(1) 貴社のビジネスにおいて対中国関税の影響はありますか？《回答 11 社》

多大な影響を受けている	1 社	(1 社)
一定の影響を受けている	6 社	(5 社)
若干の影響を受けている	3 社	(4 社)
影響を受けていない	1 社	(1 社)

(2) 上記の質問に「影響を受けている」と回答した企業に伺います。貴社において対策を講じていますか？《回答 10 社》

対策を既に講じている	7 社	(7 社)
対策を検討中	3 社	(1 社)
対策が検討できていない	0 社	(0 社)

9. 米政府が 2020 年 8 月に施行した輸出管理規則『外国直接製品ルール(FDPR)』の

改正の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートの対象には含めません。《回答 8 社》

多大な影響が予想される	0 社
一定の影響が予想される	3 社
若干の影響が予想される	1 社
影響を受けない	3 社
現時点では不明	1 社

10. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートおよび議論の対象には致しません。

(1) 貴社のビジネスへの影響はどの程度でしょうか？《回答 11 社》

多大な影響を受けている	3 社
一定の影響を受けている	6 社
若干の影響を受けている	2 社
影響を受けていない	0 社

(2) 貴社ではどのような対策を講じていますか？

従業員とその家族への対応という観点からご回答ください。

例：勤務形態（出勤や在宅勤務の状況など）

- ・ 在宅勤務の適用
- ・ 希望者には在宅勤務を推奨している(近々では徐々に解除している)
- ・ 在宅勤務の継続, 8 月以降週 3 出勤へ変更（一部オフィス除く）
- ・ 在宅勤務を継続させ, 不要不急な出張をさけている
- ・ Essential Worker 以外は任意で在宅勤務、9 月上旬より出社再開で、在宅勤務は原則週 2 日までとする
- ・ 独立記念日明けからハイブリッド勤務で、今後も継続予定
- ・ 2021 年 5 月までは、ロジスティックス・経理・SE 等エッセンシャルを除きほぼ 100%の在宅勤務を行ってきたが、6 月よりローテーション勤務を開始
- ・ 州、保険局のガイドラインに沿って対応
- ・ リアル出社の日数・パーセンテージバランスに配慮している
- ・ 在宅勤務から経済再開にともない、ハイブリッド出勤に変更。

(3) 上記以外に事業継続の観点から支障が出ていることがあれば、ご記入ください。

- ・ 仕入れ先（海外の輸入元）での COVID-19 の感染拡大による供給難
- ・ 工場における生産管理・シフト調整
- ・ サプライチェーンマネジメント
- ・ 物流に遅れが生じている
- ・ Freight 費の上昇
- ・ コロナ後の急激なアメリカ貨物輸入増加（船舶）による物流混雑
- ・ 特にアジアの感染拡大により東南アジア工場稼働減、停止等が続き、輸入に支障
- ・ コロナウィルス感染や、濃厚接触者との接触による社員の不安

- ・ 海外工場に於いて、未だに政府のロックダウンが入る国が有る
- ・ タイ、ベトナムの工場での人員の確保に苦労している
- ・ 債権回収期間の増大

11. 今後の懸念材料

米国でビジネスを展開する上で、気になること、懸念されること、または、今後の在米部品懇談会で取り上げるべき課題があればお知らせください。

(1)新型コロナウイルス

- ・ デルタ株など新型コロナウイルスの影響
- ・ コロナ後の在宅勤務に関する取扱い、ビジネススタイルの共有

(2)経済

- ・ 米中デカップリング、IC 投資
- ・ 半導体不足の解消時期と問題の長期化
- ・ 自動車業界を取り巻く環境変化
- ・ EV/AV の課題と方向性
- ・ 太平洋航路の船便コストの高騰
- ・ 物流コストの上昇が天井無しで上昇中
- ・ 米中デカップリング、IC 投資
- ・ 日本の BEPS 対応による価格改定

(3)その他

- ・ DX など AI 化による営業活動の動向
- ・ 好景気のため、人材確保が困難、喪失も多い。その結果、慢性的な人材不足、優秀なスタッフへの負荷が増加し、転職という悪いスパイラルに陥る。さらに、採用コストが増加し、既存スタッフの給料 UP の足枷になる。
- ・ レイオフを当然のごとく行う米国企業が多数あり、それに依り、一般的な社会意識として、会社・企業に対する忠誠心が薄い事が大きな継続的顕在課題であり、容易に解決できない。

アンケート結果は在米部品懇談会メンバーにご報告するとともに JEITA 会員サイト (<https://www.jeita.or.jp/japanese/>) で後日公開されます。